

[令和2年第1回定例会]

宗像市議会代表質問

日程	発言順	発言制限時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
2月26日(水)	1	40分	宗像志政クラブ	伊達 正信	施政方針について
	2	30分	日本共産党	植木 隆信	施政方針について
	3	25分	公明党	岡本 陽子	活力生む行財政改革を

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分+(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。

【質問会派数：3会派、質問項目：3項目】

代表質問通告書

受領日時 令和2年2月17日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内 施政方針について	
質問者名 (関連質問者名)	伊達 正信		発言予定時間	40分
			発言制限時間	40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>1 持続可能なまちづくりについて</p> <p>市長はこれまで『宗像を元気にしタイ!』を基本理念に掲げ市の活性化のための施策を実施してこられた。それらを踏まえ、令和2年度の施政方針の中に「宗像の再生が始動する年」と銘打ち、まちが生まれ変わる再生のプロジェクトを始動させようとしておられる。そのためには、何が課題で再生が必要になったか過去の検証を行い、本市の方向性とすべきと思うがどうか。また、市長が掲げる重点ポイントの中で「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献」とあるが、SDGsを達成することによりどのようなまちになると考えるのか。また、総合計画との整合性をどのように図るのか。そして、多岐にわたる目標をどのように管理を行い推進していくのか。</p> <p>2 元気を育むまちづくりについて</p> <p>(1) 地域、家庭が学校に大きくかかわる小中一貫コミュニティ・スクールを令和3年度から全校に導入するとしている。近年の核家族化も影響しているものと思われるが、家庭教育力の低下を危惧する。学校、家庭、地域を一体化させ、どのように課題を解決させていくのか伺う。</p> <p>(2) 本市の特別支援教育は、先駆的であり評価も高いと思われるが、さらなる充実を図り、全教職員の特別支援教育に関する専門的な知見や指導力を向上させるための環境を整えるとある。インクルーシブ教育の重要性を鑑みると、その体制づくりはおおいに評価するものである。しかし、特別な支援を要する子どもたちには、症状が確認された時点からの支援が最も有効と聞く。本市の対応は。</p> <p>(3) 福岡教育大学と市立小・中・義務教育学校との連携を強化するとある。具体的に予測される課題と効果は。</p> <p>(4) 本年度は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、海外から多数の外国人が日本を訪れることが予想される。子どもたちにとっては、グローバル化を実感する機会となる。世界中で巻き起こるオリンピックムーブメントをグローバル人材の育成に活用する考えは。</p> <p>(5) 共働きの世帯が増加する中で、低年齢からの保育ニーズの高まりがあり、待機児童の増加が危惧される。保育所の施設整備や保育士の確保を支援することだが、具体的な施設整備目標と保育士確保策を伺う。</p> <p>(6) 多子世帯の支援策が具体的に示されているが、国、県においても多子世帯支援の動きが活発化してくるものと思われる。特に県の支援施策をいち早く把握し、効率よく市民に周知すること</p>			

が肝要と思うが、県の多子世帯支援策における市との連携状況は。

(7) 本市は6カ所の地域包括支援センターを整備し、高齢者が生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりを整えたところである。地域包括支援センターの認知度と利用状況については。また、その効果と課題を伺う。

3 賑わいのあるまちづくりについて

(1) 企業誘致については、令和元年度、3つの新工場等の誘致が実現し、産業の発展や雇用等に大きく貢献するものと期待が寄せられるところである。今後の継続した企業誘致を行う上での課題と展望については。

(2) 国策としてキャッシュレス決済の導入が進められているが、本市の店舗等における普及状況とその課題は。また、プレミアム付き商品券については零細事業所へのメリットが少ないことを懸念する事業者等もあるが、課題と対策は。

(3) 市長が進める「稼ぐ力」の中で創業の支援パッケージが、女性の創業及び就労支援の促進も含め、非常に充実してきたと感じる。また、赤間駅南口に創業支援専門の民間施設「f a b b i t 宗像」が今春開業予定とのことで、まさに追い風となる。「チャンスの前髪を掴め」という言葉があるが、本市では行政組織機構改編の中で「産業政策室」を新設し、本市の賑わい創出を加速させようという意図がうかがえる。産業政策室創設の目的、また、期待される効果は。

(4) 観光産業の振興の中で、国道495号沿線や大島、赤間宿を重点エリアとして、新たな店舗等の商業施設の誘致活動を強化するとある。どのような施設をそれぞれの地域に誘致したい考えか。また、観光地域づくりを担う組織「宗像版観光DMO」の構築に向けた支援を行うとのことだが、具体的な組織、またどのような人材を想定しているのか。

(5) 離島振興の中で、大島においては高速ブロードバンド回線の整備を機に仕事と余暇活動を融合した「ワーケーション」の提案を行うとのことだが、近年の働き方改革の動きを先取りする取り組みであり期待感が高まるが、提案の経緯と今後の見込みを伺う。

(6) 農業振興の課題は、高齢化と担い手不足にあると考える。農業分野が成長産業の一つという考えに立った施策が欲しいところである。若者が農業に魅力を感じるような施策については。

(7) 漁業振興については藻場再生事業や「鐘崎天然とらふく」「宗像あなごちゃん」のブランド力強化が軌道に乗っていると感じる。しかし、近年の海水温の上昇による漁獲量の減少等の課題がある。獲る漁業からつくり育てる漁業へといわれているが、本市においてもつくり育てる漁業のさらなる推進が必要であると考えその対応策については。

(8) スポーツの推進については、東京2020オリンピック・パラリンピック開催の中でロシア7人制ラグビー女子チームやブルガリア柔道選手の事前キャンプが実現できれば本市も市民一体となったオリンピックムーブメントが醸成されるものと思われる。本市のスポーツ施策は(株)グローバルアリーナを中心に行われている面もあるが、(株)グローバルアリーナとの連携を今後どのように進めていくのか。また、「スポーツコミッション」の設置における課題とメリットについては。

4 調和のとれたまちづくりについて

(1) 全国各地で大規模自然災害が発生しているが、市民の関心も高く、本市の防災対策は喫緊の重要課題と捉える。国土強靱化地域計画を策定するとのことだが、具体的な進め方を伺う。

- (2) 世界遺産登録から2年半が経過し、構成資産の価値は明らかになり良好な景観の形成やふるさと学習への取り組みが進んでいることについては評価する。しかし、観光における世界遺産の活用に関しての方針が見受けられないが、どのように考えているか。
- (3) 本市は海・山・川・松原等を有し風光明媚なところでもある。「さつき松原アダプトプログラム」にみられるように、本市は各地域でボランティアによる清掃活動が活発に行われるなど市民の自然を大切に守ろうとする気持ちが醸成されたまちと感じる。そのような中、宗像国際環境100人会議の開催は宗像市民の誇りでもあり、さらにこの会議を市民に認知していただき、意識向上を図る必要があると思うが、宗像国際環境100人会議のこれからの方向性も含め、見解を伺う。
- (4) 日の里団地東街区の団地再生事業は、地域住民のヒアリングを重ね、丁寧な意見收拾を行ってきたと感じる。事業着手にあたって、住民意見をどのように組み込んだのか。また日の里団地東街区の事業が本市全体の団地再生に与える影響をどのように考えるか。
- (5) 「宗像の再生が始動する年」と位置づける中で「JR赤間駅及びJR東郷駅周辺の活性化」を掲げているが、具体的な手法を伺う。また、赤間駅周辺においては水害対策が必要であると思われるが、開発と水害対策についての整合性を伺う。
- (6) 公共交通は、高齢者及び自家用車等の利用ができない方々にとっては、なくてはならないものである。AI等を活用したオンデマンドバスの導入などを検討するとのことであり、本市の公共交通施策の大きな転換ともなる政策と捉える。導入検討に至る経緯と課題については。
- (7) 定住化の推進は、本市が福岡都市圏の中で埋没することなく存在価値を示す上で重要な施策の一つであると考え。移住者が宗像に住んでみたいと思える環境づくりとは何か。

5 みんなで取り組むまちづくりについて

- (1) 市民の高齢化や市民ニーズが多様化する中で、自治会や地域の拠点となるコミュニティ運営協議会の担い手不足や役員の負担感が憂慮されている。若者世代と高齢者、また、子どもたちとの交流が深まることが地域愛に結びつき、持続可能な地域社会をつくると考えるが、その支援策については。
- (2) 財政運営については、本市の予算額は年々増加傾向にある中、令和2年度から第4次行財政改革大綱及び行財政改革アクションプランがスタートする。社会保障関連の扶助費の伸びや公共施設等の維持管理に多額の経費が必要とされ、行財政改革、公共施設の統廃合については待ったなしと考える。また、昨年には、財政部局より財政調整基金に依存した財政運営からの脱却が急務であるとの説明も受けた。このことを踏まえ、事業の取捨選択を含めた令和2年度の予算編成にあたっての重点ポイント及び今後の財政見通しについてどう考えるか伺う。また、それらを推進していく上で市民への協力要請をどのように行っていくのか伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 伊達 正信

代表質問通告書

受領日時 令和2年2月18日 9時57分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 施政方針について 15文字以内	
質問者名 (関連質問者名)	植木 隆信		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長			
発言の具体的内容	<p>1 宗像市民を取り巻く情勢について</p> <p>「社会情勢に目を向ける」としながら、なぜ、市民の暮らしに関係のないスポーツが真っ先に出てくるのか。少なくとも市民を取り巻く社会情勢と言うのなら、宗像市を取り巻く国や県の動きを見ながら、一年間の行政を振り返り、宗像市全体を見渡し「住民こそ主人公」の立場から新年度施策の基本的な考えを議会と市民に示すべきである。施政方針案には、このことが冒頭に欠落していることを指摘し、日本共産党市議団としての代表質問に入る。</p> <p>国政を見た場合、歴代の政権が説明してきた自衛隊の専守防衛を逸脱する護衛艦「いずも」の空母化や、F35ステルス戦闘機などトランプ大統領の言いなりの兵器爆買いという安倍政権による浪費。そして「桜を見る会」に見られる安倍首相の国政私物化、さらに外国のカジノ企業が絡む国会議員のカジノ汚職などは目に余るものがある。まさに政権の墮落・末期ともいえる異常な状況が続いている。</p> <p>一方、昨年10月からの消費税8%から10%への増税で景気がどうなっているのか。厚生労働省が2月7日に発表した2019年の毎月勤労統計調査によると、労働者1人当たり平均の現金給与総額は前年より0.3%減の月額32万2,689円になったと報道されている。また、昨年12月分の家計調査と景気動向指数は、消費増税が実施され消費や生産が幅広く落ち込み、経済成長は5四半期ぶりのマイナス成長が見込まれるとの見方が示されている(朝日新聞2月8日付)。</p> <p>日本共産党市議団は、今年1月初めから3月末にかけ全世帯対象に「まちづくりアンケート」を行っている。市民からの回答は、1,800通近く返ってきている。このアンケートは21項目の設問で行っており、回答者は20代から80代と幅広く、市民の生活実態をある程度把握することができる。</p> <p>市民の暮らしの状況を見てみると、良くなった(4.2%)、悪くなった(35.8%)、変わらない(60%)となっている。ここから見えることは、市民の暮らしは良くなっていないことである。</p> <p>(1) 市長は国や県の動向、さらに市民の健康や生活の実態をどのように把握しているのか伺う。</p> <p>2 防災について</p> <p>国は令和元年度補正予算で「防災・減災・国土強靱の強力な推進」のために8,557億円を予</p>			

算化している。この中の一つである緊急浚渫推進事業では、地方財政措置として充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率は70%という有利に活用できる制度になっている。

- (1) 宗像市は一昨年7月の豪雨で山田川の水が堤防を越え、須恵・稲元間の県道が河川化し、民家やマンション、そして水田などに被害を出した。市長は「災害に強い地域づくりに取り組んでいく」ことを重点ポイントに挙げている。防災対策の具体化として、山田川や八並川などに堆積している土砂などの浚渫のために国の予算（地方財政措置）を有効に活用すべきと考えるが市長の見解を問う。
- (2) 全国的に取り組まれ成果が出ている遊水地の確保に取り組む必要があると考える。谷井前市長は、遊水地の効果を認め福岡県との調整を行うと言ってきたが、県との交渉はどこまで進んでいるのか伺う。
- (3) 山田川の河川改修と関連して避けることができない都市計画道路の計画が稲元2丁目の団地の真ん中を通ることになっている。将来この計画が実施されれば団地の機能は完全になくなってしまう。この都市計画道路の計画見直しを何度も議会で提案してきた。改めて市長の見解を伺う。
- (4) JR赤間駅や東郷駅周辺の活力の強化がまちづくりに不可欠だと述べ、JR赤間駅周辺の開発のビジョンを掲げている。日本共産党市議団は、まちの活性化のための新たな開発について、自然との調和や防災対策がなされ、さらに住民の合意があれば否定はしない。しかし、赤間駅周辺は水田であり、豪雨時には大きな貯水能力を持ち、日常的には地下水の涵養にも大きな役割を果たしている。今日、大きな課題となっている「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点から見ても、自然の持つ機能を壊すことにもなる開発は問題である。市長の考える「まちづくりのビジョン」とは、マンションなどの住宅地としての開発か、あるいは商業施設を考えているのか問う。
- (5) いかなる大規模自然災害が起きても機能不全に陥ることを避けられる強靱な地域社会を構築すると述べられている。強靱な地域社会とは何か、具体的な計画を伺う。

3 学校教育について

- (1) 今年度も小中一貫教育を進めるとしている。小中一貫教育は、小中学校の教育カリキュラムが一貫していることが前提である。現状は小中連携的な方向が強く、言葉だけが小中一貫教育としてひとり歩きしているのではないかと思える。当初に危惧されてきた子どもの節目ごとの成長過程（幼稚園～小学校～中学校～高校～大学）の意義や中1ギャップの背景、教職員の負担などの問題について中間総括がなされてきたのか伺う。
- (2) 施政方針案では「小中一貫コミュニティ・スクール」の導入を述べている。子どもの成長には、学校・家庭・地域という三位一体の連携が必要だと言われてきた。また、教育行政の基本は、教育条件整備が基本であるにもかかわらず、教育内容まで関与することが多々ある。コミュニティ・スクール導入によって教職員や地域のかかわりはどうなるのか伺う。

4 児童・生徒の海外交流について

宗像市は、グローバル人材育成の一つに、ニュージーランドなどの英語圏に児童・生徒を海外研修として派遣している。子どもの時に外国の言葉や生活に触れることの意義は大きいものがあると

考える。

宗像市は1992年4月22日、大韓民国金海市と姉妹都市協定を結んだ。この28年の間、両市の交流は市民レベルも含め、当初の想像を超えて大きく発展している。姉妹都市締結の時期は、両市の子どもたち相互の交流が行われてきた。韓国は、歴史的には古代日本の国づくりをはじめ、文化・学問などに多大な影響を受けてきた一番身近な隣国でもある。

(1) 児童・生徒の海外交流がより発展するためにも、ニュージーランドなどの英語圏と同様に、韓国金海市との交流を隔年ごとでも再開できないか伺う。

5 県立特別支援学校について

福岡教育大学敷地内に2025年度に特別支援学校開校が予定されている。日本共産党市議団は、特別支援学校が福岡教育大学内に誘致されることに保護者も含めて期待されていると考える。しかし、本来県の事業の用地造成費用を宗像市が拠出することに、市民の理解を得ることができるのかを指摘してきた。また、宗像市は造成費用について膨らむことも認めている。

(1) 特別支援学校本体の建設位置は具体的に決まっていないと聞く。施政方針案では用地造成に係る測量や実施計画を進めるとしているが、当初の予定が変更になるのか。そうだとすれば、市が負担する造成費用が変わってくるのか伺う。また、いつまでに全体計画が決まるのか伺う。

(2) 特別支援学校建設に向けて、福岡県・福岡教育大学・宗像市との間での具体的な会議はどのように行われているのか。また、会議の内容や工事などの進捗状況は議会に報告されるのか伺う。

6 稼ぐ力と地元個人事業者の現状及び雇用について

「稼ぐ力」が強調され、しかも言葉だけがひとり歩きしているように感じる。その判断基準は、市内の個人事業者の実態がどのようになっているかである。市内事業者の営業利益が上がることで元気なまちと言える。市内事業者の中には、大型店舗の影響をはじめ、全国チェーン店の市内への進出と、その影響で営業不振や後継者難などでやむなく廃業を選択せざるを得ない事業者が相次いでいる。これに追い打ちをかけているのが消費税10%増税の影響である。地元住民に支えられてきた中小・零細の個人事業者が安心して営業を続けられることが、まちの活性化であり稼ぐ力の源泉である。

(1) 市内の中小・個人事業者の経営実態や廃業の背景など具体的に把握しているのか伺う。また、地元の中小・零細事業者の事業所得はどうなっているのか伺う。

(2) 宗像市は、企業誘致を通して雇用の場を確保すると説明してきた。新規企業における地元雇用の実態はどうなっているのか伺う。

7 人権問題と条例化について

昨年12月議会で、宗像市が検討している人権に関する条例について質問を行ってきた。その中で、今日まで職員の苦勞と奮闘で築かれてきた宗像市の人権対策での到達点を後退させてはならないことを求めてきた。ところがパブリック・コメントで示された条例案の内容は、宗像市の到達点からの後退となっている。特に同和問題では教育現場で全国的にも言語に絶する糾弾事件が起きてきた。国の法律がつけられた時には、こうした事態を危惧して付帯決議が付けられている。

(1) 市長は、宗像市の職員がさまざまな圧力を乗り越えてきた人権問題での到達点の後退についてのどのように受け止めているのか伺う。

8 自然環境保全について

野坂と大井の山林の斜面にメガソーラー発電施設の設置が進んでいる。この現状を11人の議員と関係職員とで視察してきた。率直に言って想像以上の用地の広大さと規模であった。山林などの大型開発は、県が許認可を持っているが、市民が心配しているのは、自然環境への影響と豪雨時の土地の崩壊や濁流などの心配である。施政方針案では「森・里・川・海の自然を次世代にしっかりと引き継ぐ」としている。

(1) 今後の大・中・小規模の開発については自然環境保全を前提に、企業等への協力要請だけでなく市の立場を明確にして対応すべきと考えるがどうか。

9 農業・漁業について

(1) 宗像市の農業は、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業である。また、市内には大規模の畜産業者も存在する。昨年の国会で日米の貿易交渉が可決・承認された。特に、牛肉の関税が38.5%から2033年度にかけて9%まで引き下げられることになる。この結果、畜産への影響が大きく、宗像市で生産している主食米と飼料米の需要バランスが崩れる可能性がある。市長は日米貿易交渉の結果により宗像市の農業や畜産にどのような影響があると考えているのか伺う。

(2) カット野菜工場への宗像産野菜の活用状況はどうなっているのか伺う。

(3) 津屋崎にあるカントリーエレベーターは、光岡へ移転し統合することになっていると聞く。世界遺産関係で国の補助事業と考えられるが、農協の負担をできるだけ少なくしてほしいとの要望があるが市の考えを伺う。

(4) 藻場の拡大は重要である。魚が獲れてこそそのブランド化だと考える。漁獲問題では、わずかな海水温度の変化で漁場が大きく変わってくる。そのため、漁場が遠くなり、燃料費などが大きな負担となっている。燃料の変化に対して市はどのように対応していくのか伺う。

(5) 大雨の時など海岸や船着き場などにさまざまな浮遊物が流れてくる。地元漁業者などが撤去作業を行っているが、高齢化や費用面で困っているとの声を聞く。県や市の援助が必要と考えるが市の見解を伺う。

10 コミュニティ活動について

議会とコミュニティ会長会との意見交流会を2月3日に行った。ここで出された意見は、高齢化等により役員のみ手が足りないということだった。意見の中では、活動内容の見直しなどの意見が出された。施政方針案では、従来の活動内容など見直しとしているが、本来行政がする仕事の肩代わりなどあるのではないかと。こういった見直しも行う必要があると考えるがどうか。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 末吉 孝

代表質問通告書

受領日時 令和2年2月14日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	活力生む行財政改革を	
			(中継用) 15文字以内	活力生む行財政改革を
質問者名 (関連質問者名)	岡本 陽子		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>1 元気を育むまちづくり</p> <p>(1) 教育環境の充実</p> <p>①小中一貫コミュニティ・スクール</p> <p>小中一貫コミュニティ・スクールを導入するにあたって、どのような推進組織の構築を図っていくのか。また、学園と地域との連携・協働を深めていくには、地域の推進窓口としてコミュニティ・センターの役割が重要になってくるとともに、地域コーディネーター等の配置が必要と思うがどのように考えているのか見解を伺う。</p> <p>②特別支援教育の充実</p> <p>特別支援教育では、本市は支援員など人的配置が充実してきているが、特別支援教室の環境整備、教材教具等についてはまだ十分ではないと考えるが見解を伺う。</p> <p>県立特別支援学校建設については、本年度に敷地内の用地造成に係る測量や実施設計を行うとあるが、令和7年度までの全体的なスケジュールを明確にすべきと考える。そこで大事なことは、地場企業育成の観点から、造成工事までは宗像市が発注者であり3～4工区に分割発注して地元事業者が発注することが重要である。さらに言えば、建築工事は福岡県の担当であるが、市長の人脈を通してぜひとも分割発注できるよう采配を取っていただくことを期待したいが市長の見解を伺う。</p> <p>③大学との連携</p> <p>福岡教育大学との連携事業は、宗像市にある教育環境を活かしたコミュニティ・スクールのモデルケースにもなると期待される。市内には医療を専門とする日赤看護大学もある。日赤看護大学との連携については、どのように考えているか見解を伺う。</p> <p>④教師の在校等時間の上限の明記について</p> <p>教師の在校等時間の上限目安を月45時間、年360時間と設定した「上限ガイドライン」が法的根拠のある「指針」に格上げされた。国が策定する「指針」を参考に、各地方公共団体において在校等時間の上限に関する方針を策定し、それを条例や規則に位置付けることが欠かせない。福岡県においても教師について給特法に定める「指針」を踏まえた業務改善を行う旨の条例改正が今2月議会で速やかに行われるものと思う。このような動向を踏まえ市立学校に関する学校管理規則において具体的な上限を明記する準備は進んでいるか見解を伺う。</p> <p>⑤教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用について</p> <p>教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている。市立小中学</p>			

校の1人1台環境におけるICT活用計画、教員スキル向上などのフォローアップ計画はどうなっているか見解を伺う。

⑥保育業界の現実的課題への対処

保育の現場では、通常保育だけでなく児童虐待や貧困家庭への対応、最近では外国籍の子どもの言語や文化面での対応などさまざまなことが求められている。国の令和2年度予算案に「保育所等における要支援児童等対応推進事業」があり、その中には保育ソーシャルワーカーの設置という内容も盛り込まれている。保育士が本来の業務に専念できるよう相談支援・ソーシャルワークの視点をもって親子や家庭の課題に対応できるような保育ソーシャルワーカーの設置を考えてはどうか見解を伺う。

⑦幼児教育・保育の無償化の評価について

2019年10月からスタートした「幼児教育・保育の無償化」について、公明党は全国で調査活動を実施。利用者の「評価する」「やや評価する」を合わせて約9割が評価するとの解答を得た。一方で事業所からは給食費やバス代などの徴収など事務負担が増えたという回答もある。本市の事業所の状況はどうか見解を伺う。

(2) 健康づくりの推進

①女性特有のがん対策について

乳がん、子宮頸がんの死亡率は増えている。また子育て中の女性が幼い子どもを残して亡くなるケースも多いことから「マザーキラー」とも呼ばれている。子宮がん予防は定期的な検診とHPVワクチン接種と言われてきた。しかし定期接種開始後、2カ月で多様な症状が生じたとの報告により積極的勧奨は控えられたまま6年が経過した。現在でもHPVワクチンは定期接種であるが、本市においても個別通知による周知はしていない。WHOは「子宮頸がんの死亡率を2030年までに30%減らすこと」としている。「定期接種できる」という周知は自治体の義務として残っており、この周知することに関してどう考えるのか見解を伺う。

(3) 高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくりについて

①介護保険事業計画第7期の最終年を迎える。新しい総合事業の導入など今後の高齢者の元気で長生きを支える基盤をつくる第7期であったと思うが、その評価と課題について伺う。

②6カ所の日常生活圏域を担当する地域包括支援センターは、高齢者に関する身近な相談機関であるが、高齢者を取り囲む家族全体の相談機関にもなっている。8050問題など複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援など、その内容の複雑さに対応するために、人員確保、養成研修が必要ではないか見解を伺う。

③認知症初期集中支援チームの実績と効果は何か見解を伺う。

④ボランティア・NPO等の生活支援サービス基盤の整備にも取り組んでいると思うが、その成果と課題は何か見解を伺う。

(4) 女性の活躍推進による地域社会の活性化

①市役所内での女性管理職登用や各審議会等に占める女性の割合は増加しているのか伺う。また宗像市内のどの分野に女性登用が必要と考えているのか見解を伺う。

②国は「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の不公平」を同時に解消するため、未婚のひとり親に対する税制上の措置および寡婦（寡夫）控除の見直しをしているが、本市では現在、未婚のひとり親に対しどのような対応を行っているか、また今後の支援策について見解を伺う。

2 賑わいのあるまちづくり

(1) 創業支援の取り組み

創業支援専門の民間施設「fabbit宗像」が2020年春に赤間駅南口にオープンする。市・商工会は、それぞれの強みを活かした官民が連携した創業支援を一層強化すべく連携協定を締結したとのことである。この創業支援事業のターゲットは、女性や学生等潜在的創業者と示されている。また商工会、市内金融機関等と「“宗” 業者応援ネットワーク」を組織することでどれくらいの創業者が生まれ、まちの活性化に寄与することを目指しているのか見解を伺う。

(2) 「稼ぐ力」の強化

本年4月産業振興部内に設置される「産業政策室」は農林業・漁業・商工業・観光産業の連携と活性化のためにどのような役割を果たすのか見解を伺う。

(3) 離島の振興

離島での仕事と余暇活動を融合した「ワーケーション」は、島の活性化とともに市全体にどうつなげていくのか見解を伺う。

3 調和のとれたまちづくり

(1) 防災対策の強化

公明党の提言により、2019年度の国の補正予算においては、防災・減災・国土強靱化の強力な推進には8,557億円確保。内水氾濫による被害を防止するため、雨水の貯留、排水設備を全国で新たに整備する、既存施設の補修や改修も支援するとの方針が示された。

衆議院予算委員会の中で、緊急浚渫推進事業は、国土交通省では担当できない地方の中小河川などを中心に進める方針を示している。事業費の100%が起債対象となり、元利償還分の70%は、交付税にて措置される。過疎債と同様に有利な起債であり各地でも計画を進めて欲しいと発言があっている。こうした国の方針が示された上で、本市においても本年には「国土強靱化地域計画」を策定するとあり、議会と執行部が建設的な議論をしてよい計画が策定できるよう期待したい。

①1月下旬に釣川・山田川等の防災問題に対する懇談会があり、赤間、赤間西、河東地区の区長会長等と市の関係部署、そして建設産業常任委員会がオブザーバーとして出席した。その中でも議論となったが、市が提出した令和2年度福岡県予算に対する要望事項には、釣川の支流整備は記載されていたが、釣川本体並びに内水面对策としての調整池等の整備に関するものはなかった。釣川本体並びに内水面对策としての調整池等の整備に関する市長の見解を伺う。

(2) 団地再生・都市再生の推進

既存住宅団地の再生については、まちの活性化に向けた都市の再生や、将来の人口構造を見据えた宗像版集約型都市構造の構築を推進することになると思う。宗像市人口ビジョンにも子育てについての視点が盛り込まれている。団地再生によって、地域と一体となった子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が希望する出産や子育てを支える施策を推進すべき拠点になると考える。

①特に若い世代が地元で暮らしたいという希望を実現し、転出抑制につながればよいと考えるが見解を伺う。

②転出抑制を実現していくには、若い世代に向けた住宅取得制度のさらなる見直しが必要と考えるが見解を伺う。

③UR都市機構による日の里地区東街区の団地再生事業計画では戸建て住宅が64戸とのことである。譲受者には大手住宅メーカーが入っているようだが、可能であれば、地元の建築業者に、いづらかでも恩恵がいくような流れができないものかと考えるが見解を伺う。

④自由ヶ丘地区では誰もが住み続けたいと思うまちづくりをテーマに、団地再生に取り組むとある。団地再生構想は日の里、自由ヶ丘同時に出されたと思う。当初、都市機能集約、街中居住、既存住宅団地の住み替え促進、バスターミナル整備など具体的な内容は示されていたが、その

後の進捗状況について見解を伺う。

(3) 公共交通の利便性の向上

公共交通体系の再編、新たな地域公共交通体系の確立については具体的にどこでどのように進め、成功に導くのか見解を伺う。

4 みんなで取り組むまちづくり

(1) 地域の活動を活かしたコミュニティ活動の推進

従来の組織や活動内容、役員の負担等を見直すところがあるが、現コミュニティの意見をどう集約し、課題解決していくのか見解を伺う。

(2) 計画的かつ効率的な行政運営、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成への貢献について

少子高齢化、人口減少がより現実的なものとして実感できる本年、市は「持続可能な開発目標 (SDGs)」という視点を「第2次宗像市総合計画後期基本計画」策定に盛り込んだ。SDGsが目指す「誰一人取り残さない社会」を達成するために、計画立案だけでなく積極的に市民のもとに足を運び、その声を聴き、市民力を引き出すことが市の活力を生むことになると考える。

①「世界遺産シティとしての宗像」を目指し、北九州市や福津市のようなSDGs未来都市を目指すのだと思うが、その条件とメリットは何か見解を伺う。

②SDGsを活用することで縦割り行政の弊害を解決し、長期目標設定することが可能となる。行政経営については、「生産性を高める活力ある組織づくり」、「行政サービスの効率化と質的向上」、「継続的な健全財政の堅持」の3つの柱を立て取り組むところがあるが、RPA、AI、ICTを活用した全庁的な業務改革による職員の働き方改革の目標設定は、コスト削減効果をどれくらいだと試算しているのか見解を伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 公明党 代表者名 石松 和敏